

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	不二サッシ株式会社
【英訳名】	FUJISASH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 英久
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号（新川崎三井ビルディング）
【電話番号】	大代表（044）520-0034
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部総合企画部長 濱高 和長
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）
【電話番号】	代表（03）6867-0777
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部総合企画部長 濱高 和長
【縦覧に供する場所】	不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区湊町一丁目4番38号（近鉄新難波ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目5番5号（北浦和大栄ビル4階）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号（名古屋B Xビル7階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,373	17,418	99,020
経常利益(は損失) (百万円)	178	578	2,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(は損失) (百万円)	261	657	1,292
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	60	526	2,223
純資産額 (百万円)	13,230	15,000	15,527
総資産額 (百万円)	79,098	82,992	82,692
1株当たり四半期(当期)純利 益金額(は損失) (円)	2.07	5.21	10.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	9.03
自己資本比率 (%)	16.6	17.9	18.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 第34期第1四半期連結累計期間及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、建設投資の先行指標である建築着工床面積が小幅ながら増加するなど建築市場は緩やかな回復基調にあります。円安による原材料価格の上昇や技能労働者不足など先行きは不透明な状況にあります。一方、形材外販事業においては、市場環境の低迷が続いており、今後も需要動向は一進一退の厳しい状況が続くものと思われ。環境事業においては、前期からの順調な受注により業績を伸ばしております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『躍進』（2014～2016年度）を策定し、「バリューイノベーションの実現」「強靱な事業システムの構築」「成長分野の強化」「新分野への挑戦」を基本戦略とし、グループ全社一丸となって計画の達成に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高174億1千8百万円（前年同四半期比0.3%増）と微増となりましたが、利益面では営業損失5億1千5百万円（前年同四半期は営業損失8千9百万円）、経常損失5億7千8百万円（前年同四半期は経常損失1億7千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億5千7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千1百万円）と減益になりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材〕

建材事業においては、建築着工床面積が小幅ながら増加するなど建築市場は緩やかな回復基調にあり、売上高は107億6千3百万円（前年同四半期比3.5%増）と増収になりましたが、原材料価格や労務費などの上昇により、セグメント損失は6千7百万円（前年同四半期はセグメント利益1千6百万円）と減益になりました。

〔形材外販〕

形材外販事業においては、市場の低迷が続いており、売上高は54億4千9百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント損失は1億1千5百万円（前年同四半期はセグメント利益1億9千5百万円）と減収減益になりました。

〔環境〕

環境事業においては、前期からの順調な受注により、売上高は7億7千7百万円（前年同四半期比28.0%増）と増収になりましたが、プラント部門においては費用計上が先行することなどからセグメント損失は4千万円（前年同四半期はセグメント損失1千7百万円）と減益になりました。

〔その他〕

その他事業には、運送業・不動産業・LED事業等ありますが、売上高は4億2千8百万円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益は2千6百万円（前年同四半期はセグメント利益3千9百万円）と減収減益になりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億2千7百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000,000
第2種優先株式	1,500,000
計	158,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,267,824	126,267,824	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
第2種優先株式(当 該優先株式は行使価 額修正条項付新株予 約権付社債券等であ ります。)	1,500,000	-	非上場	単元株式数 100株 (注)
計	127,767,824	126,267,824	-	-

(注) 第2種優先株式(行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)1,500,000株は、平成27年7月15日において当社定款に定める取得条項に基づき取得し、平成27年7月27日をもって第2種優先株式の全部を消却しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	127,767	-	1,709	-	791

(注) 平成27年7月27日、第2種優先株式1,500,000株を消却し、発行済株式総数残高は126,267,824株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第2種優先株式 1,500,000	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,976,700	1,259,767	-
単元未満株式	普通株式 214,324	-	-
発行済株式総数	127,767,824	-	-
総株主の議決権	-	1,259,767	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島 田一丁目1番2号(新川 崎三井ビルディング)	63,800	-	63,800	0.05
株式会社大鷹製作所	愛知県名古屋守山区大 字上志段味1200番地	13,000	-	13,000	0.01
計	-	76,800	-	76,800	0.06

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,500株あります。
(昭和56年10月1日に吸収合併した不二サッシ販売株式会社名義900株を含む。)なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,500株含まれております。

2. 上記のほか株主名簿上は関係会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に100株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,382	15,499
受取手形及び売掛金	20,458	15,797
商品及び製品	1,304	1,470
仕掛品	12,217	16,008
原材料及び貯蔵品	3,710	3,989
販売用不動産	235	235
繰延税金資産	154	192
その他	3 1,645	3 1,789
貸倒引当金	849	803
流動資産合計	54,259	54,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 36,167	4 36,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	29,408	29,492
建物及び構築物(純額)	6,759	6,726
機械装置及び運搬具	4 43,142	4 43,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	40,727	40,666
機械装置及び運搬具(純額)	2,414	2,459
土地	13,207	13,207
リース資産	1,114	1,141
減価償却累計額	332	376
リース資産(純額)	781	764
建設仮勘定	110	185
その他	4 12,403	4 12,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,840	11,795
その他(純額)	562	705
有形固定資産合計	23,836	24,048
無形固定資産		
その他	118	125
無形固定資産合計	118	125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,548	2,699
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	505	490
その他	2,042	2,063
貸倒引当金	649	645
投資その他の資産合計	4,478	4,640
固定資産合計	28,433	28,815
資産合計	82,692	82,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,253	15,828
短期借入金	13,967	14,544
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	204	205
未払法人税等	259	92
前受金	7,498	10,678
賞与引当金	-	410
工事損失引当金	46	40
資産除去債務	129	128
その他	3,866	3,438
流動負債合計	44,625	45,767
固定負債		
社債	3,900	3,900
長期借入金	4,100	3,636
リース債務	629	610
繰延税金負債	120	196
再評価に係る繰延税金負債	426	426
退職給付に係る負債	12,600	12,689
資産除去債務	156	157
その他	605	608
固定負債合計	22,540	22,224
負債合計	67,165	67,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	11,979	11,321
自己株式	9	9
株主資本合計	14,493	13,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	748
土地再評価差額金	1,492	1,492
為替換算調整勘定	311	312
退職給付に係る調整累計額	940	911
その他の包括利益累計額合計	881	1,016
非支配株主持分	151	147
純資産合計	15,527	15,000
負債純資産合計	82,692	82,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,373	17,418
売上原価	14,709	15,016
売上総利益	2,663	2,401
販売費及び一般管理費	2,753	2,916
営業損失()	89	515
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	23	25
受取保険金	1	1
受取賃貸料	7	6
持分法による投資利益	1	-
電力販売収益	14	16
その他	22	35
営業外収益合計	74	88
営業外費用		
支払利息	118	99
手形売却損	4	4
持分法による投資損失	-	0
電力販売費用	11	11
その他	29	34
営業外費用合計	163	151
経常損失()	178	578
特別利益		
固定資産売却益	1	0
国庫補助金	138	-
その他	0	-
特別利益合計	139	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	138	-
その他	11	-
特別損失合計	150	0
税金等調整前四半期純損失()	190	577
法人税等	66	83
四半期純損失()	256	661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	3
親会社株主に帰属する四半期純損失()	261	657

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	256	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	106
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	127	28
その他の包括利益合計	196	134
四半期包括利益	60	526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	522
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社を除き主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び国内連結子会社における中期経営計画を基に設備投資が本格化することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を変更することが合理的であると判断したことによるものであります。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの結果、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失は61百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ63百万円減少しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の法人等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
その他	0百万円	0百万円
計	0	0

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	839百万円	678百万円
受取手形裏書譲渡高	122	98

3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,362百万円	1,366百万円
信用補完目的の留保金額	270	258

4 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	128百万円	128百万円
機械装置及び運搬具	525	525
その他	91	91
計	744	744

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 当社グループでは、第2四半期及び第4四半期に売上計上が集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間の売上高は、第2四半期及び第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	373百万円	320百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,402	5,931	607	16,942	431	17,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	1,860	-	1,939	630	2,570
計	10,482	7,792	607	18,881	1,061	19,943
セグメント利益又は損失()	16	195	17	194	39	234

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	194
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	30
全社費用(注)	355
四半期連結損益計算書の営業損失()	89

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,763	5,449	777	16,990	428	17,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	1,909	-	1,916	544	2,460
計	10,769	7,359	777	18,906	972	19,879
セグメント利益又は損失()	67	115	40	223	26	196

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	223
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	40
全社費用(注)	359
四半期連結損益計算書の営業損失()	515

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社における中期経営計画を基に設備投資が本格化することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を検討した結果、製造設備等における急激な経済的劣化・陳腐化はみられず、かつ、今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更しております。

あわせて、当社及び国内連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、それぞれ「建材事業」で33百万円、「形販事業」で22百万円、「環境事業」で2百万円減少し、「その他事業」でセグメント利益が2百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	2円 7銭	5円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	261	657
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (百万円)	261	657
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,200	126,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成27年 6 月15日開催の取締役会での決議に基づき、第 2 種優先株式 (行使価額修正条項付新株予約権付社債券等) 1,500,000株を平成27年 7 月15日において当社定款に定める取得条項に基づき3,000百万円で取得し、平成27年 7 月27日をもって第 2 種優先株式の全部を消却しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 4日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、主として採用していた定率法から定額法に変更し、あわせて一部の有形固定資産の耐用年数を変更している。

2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成27年7月15日に第2種優先株式1,500,000株を取得し、平成27年7月27日をもって第2種優先株式の全部を消却している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。